

平成 31 年度 第 1 回 御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 会議録

日 時： 平成 31 年 4 月 18 日(木)

13:00 ～ 14:40

場 所： 市役所 本庁舎 5 階 大会議室

1 出席者

〔御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 委員〕※敬称略

芹澤 直己、岩渕 貴司、渡邊 恵子、児島 洋美、小宮山 なほみ、鎌野 順子、刈山 祐江、
勝亦 恵美子、立道 佳之、山本 裕一、藤田 明代、芹澤 知輝、宮代 志穂、勝又 美絵
計 14 名

〔(株)LAS 企画〕※敬称略

吉澤 佑葵 ※市民協働型まちづくりアドバイザー 牛山 久仁彦 明治大学教授 代理

〔事務局(市民部/市民協働課)〕

志水部長、田代課長、浅野統括、小長井、岸

2 委員の交代に伴う対応

前委員の任期が平成 31(2019)年 3 月 31 日が満了となるため、新たな委員の公募、推薦依頼等をいただき、今期(2019・2020 年度)は全 17 名の委員で構成することとなった。

今回が新任の委員で行う最初の協議会となるため、委嘱状の交付を行うとともに、会長、副会長及び会計監事を選出した。

〔会 長〕 渡邊 恵子 委員 ※前期から継続

〔副 会 長〕 山本 裕一 委員 ※前期から継続

〔副 会 長〕 藤田 明代 委員

〔会計監事〕 児島 洋美 委員

〔会計監事〕 勝又 美絵 委員

3 協議事項

(1)平成 30 年度協議会事業報告及び平成 30 年度協議会収支決算について(監査報告)

〔内容〕

平成 30(2018)年度の御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会の事業報告及び収支決算の内容を事務局から説明、監事(小宮山委員)から監査結果の報告、承認。

〔質疑・意見等〕： なし

(2)平成 31 年度協議会事業計画(案)及び平成 31 年度協議会収支予算(案)について

〔内容〕

平成 31(2019)年度の御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会の事業計画(案)及び収支予算(案)の内容を事務局から説明、承認。

〔質疑・意見等〕

(委員) 今年度の課題として「推進指針の見直し」を掲げているが、策定から年数が経っているので見直しが必要と考えているのか、もしくは具体的な改正点があるのか。

(事務局) 具体的に改正が必要と考えている点があるわけではないが、平成 17(2005)年度の策定から 10 年以上経過しており、また、2021 年に「推進プラン」の改定作業も控えていることから、改定の必要性も含めて協議いただきたく、提示した。

(会長) 指針の中で参照している市民意識調査の結果等も当時のままとなっている。新たに策定・改定した自治体がどのような部分を変更したのか、研究した上で次の時代に合う「指針」となるようにしていっていただく。

(委員) 資料 P3 収支予算(案)で、会議費、研修費の予算額が前年度から増額となっているのはどのような理由か。

(事務局) 指針の改定に向けた検討をいただくにあたり、会議の回数が前年度から増えており、また場合によっては午前・午後に渡って行われる可能性があることなどが増額の理由。

(会長) 資料 P3 収支予算(案)で、印刷費の費目が削られているが、今年度も募集チラシ等の印刷は事務局が内製で行うということによいか。

(事務局) はい。

(委員) 市民協働型まちづくり事業補助金について、人件費に充てることができないことが困るという声も聞いているので、そういった部分も見直しがあればいいのでは。

(委員) 指針については、策定から年月が経過しているため、時代に合わせて見直すべきところは見直していく必要があるのでは。

(委員) 先進地視察研修は、どこか事務局で考えている視察先があるのか。

(事務局) 現時点では未確定。指針の改定に向けて、参考となる自治体等を視察できれば。

(委員) 指針で参照している「市民意識調査」については、希望すれば実施してもらえるのか。

(事務局) 直近では平成 28 年度に実施しており、次回がいつ実施かは不明。(追記)2019 年実施予定

(3)会計監事の選出について

〔内容〕

先述のとおり、児島委員、勝又委員を今期の会計監事として選出。

3 報告事項

(1) 市民協働型まちづくり事業補助金 公開提案会・選考会について

〔内容〕

平成 31(2019)年 4 月 25 日(木)に開催する、市民協働型まちづくり事業補助金 公開提案会・選考会(平成 31 年度第 2 回御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会)について、日程及び審査・選考の流れ(概要)について説明。

〔質疑・意見等〕

(委員) 公開提案会の後、各事業の担当を決めるというのはどういうことか。

(事務局) 今年度の補助金交付事業について、各委員が追っかけていただく事業の割り振りを決めさせていただくもので、各種イベント等に参加いただき、実際の実施状況等を踏まえて御意見・御指摘をいただくもの。

(委員) 追加募集を行うとのことだが、予算の範囲内であれば件数は何件でも構わないのか。

(事務局) はい。

(委員) この 3 件以外には応募がなかったということか。また、応募件数が少ないことも市民協働の推進における課題として考えてよいのか。

(事務局) はい。昨年度は全体で 5 件、執行額は 110 万円強であり、前年度からほぼ半減してしまっており、応募件数は過去最低となっている。

(会長) 行政提案事業も、ここ数年は必ず応募があったが、なくなってしまったことはとても残念。ただし、各課の予算で事業化しているものもあり、この補助金の利用がないことが必ずしも市民協働が進んでいないことではない。利用する事業も、3 年間で自立も含めどのように事業を継続できるようにしていくのが重要。

(委員) 市民協働型まちづくり事業補助金で、上限 30 万円としているのは何か理由があるのか。補助金の応募が少ないのは、上限額が中途半端で、利用しにくいことも要因では。特例として 30 万円の上限を超えて交付することはできないのか。

(事務局) 現在の補助金交付要綱で上限額が定められているため、30 万円を超えて交付することはできないが、どのような制度が望ましいのかについても、意見をいただきながら考えたい。

(委員) 補助金の執行率が低いことで、財政担当課から指摘を受けるのでは。また、このような状況を受けて、よりフレキシブル(柔軟)な補助金制度とする議論について、市の補助金の考え方に沿うものなのかどうか、委員の協議だけでなく、行政としての方向性も示してほしい。

(事務局) 予算査定では執行率を見るので、そのような指摘もあったが、市として「市民協働型まちづくり」を推進する姿勢であり、予算の削減はできないということで、今年度は前年度と同額となった。また制度の内容については、市としての補助金に対する考え方も示しながら、委員の皆さんに様々な御意見をいただきたいと考えている。

(委員) 件数も少なく、現状、問題のない事業提案であれば審査を通ってしまい、補助金事業全体として内容が薄いものになってしまいかねない。現状、「市民協働」の考え方が十分に周知・理解されていないため、募集にあたりわかりやすい事例を示すなどの取り組みも必要では。

(委員) 応募にあたって、要件に「市民活動団体」などと書かれているが、特に団体として法人格も必要ないので、もっと応募のハードルが低いことを周知すべきでは。

(2) 市民協働型まちづくり事業補助金 事業追加募集について

〔内容〕

今年度の補助金の応募件数が少なかったことから、今回、4 月末から 6 月初め頃を期限として追加募集を行う。6 月末頃に再度公開提案会・選考会を開催したい考え。

〔質疑・意見等〕

(委員) 他市町の事例等で、市民協働の取り組みが上手く行っている事例等はあるか。

(LAS) 牛山教授も携わっているが、愛知県岡崎市などが上手く行っている事例と言えるのでは。視察研修も含めて、どういった自治体の事例が良いのかは、牛山教授の意見をいただきながら検討してほしい。推進指針の見直しの参考となるようなところについて、情報提供したい。

(委員) 追加募集にあたっては、要件や内容等をもっとわかりやすくしたほうがよい。資料 7 追加募集チラシの裏面、「1 申請できる団体」の表記など、わかりにくい表現となっている。

(事務局) 対応する。

(委員) そもそも、この補助金の対象となるような団体がどの程度あるのか

(委員) 市民活動支援センターの登録団体数が、現時点で 144 団体ある。1 回目の募集の際に全団体に資料を送付しているが、今年度は引き合い・相談がなかった。明確な理由が分からないため、団体側にどのような部分で応募しにくいと感じるのか伺っていききたい。また、これまで応募がなかった団体にも声をかけていききたい。

また、当然この 144 団体のほかにも、様々な分野で活動している団体があると思われる。

(委員) やはり補助金を受けて事業をやりたいから、3 年間だけ 3 人集める、というのではなく、補助金が終わっても、御殿場に根付いて活動を継続してほしい考えということか。

(事務局) はい。

(委員) 過去の取り組み事例などは、どこかで確認することができるのか。そういったものがあれば、それを見て「このような事業も応募ができるのか」と、もっと応募しやすくなるのでは。

(事務局) 市 HP に、過去の取り組み事例を掲載しており、また、前年度から各事業の個別のページを設けており、取り組み内容を参照できるようにしている。

(委員) あるのであれば、「ここに行けば過去の事例が分かります」ということを、案内やチラシなどに分かりやすく提示する必要があるのでは。

(事務局) 対応する。

(委員) 以前、市民交流センター“ふじざくら”開催された市民協働に関する説明会が大変良かったので、追加募集にあたって検討されたい。

(事務局) はい。

(委員) 例えば囲碁クラブがイベントを開くといった場合に、この補助金を利用することができるか。

(事務局) 課題把握、事業の目的・内容による。また行政担当課との協働が必須のため、まずはそこがハードルになるのでは。

(委員) 行政だけでなく、利用する市民(グループ)の側も、単に補助金を受ける、行政の協力を求めるという姿勢ではなく、地域課題の解決のために取り組むんだという意識が必要。

(委員) 「協働相手」というのが何なのか、説明してほしい。

(事務局) まずは「課題ありき」で、この課題を解決するために、どのようなアプローチで、どのように事業に取り組んでいくのかを考える必要がある。例えば先ほど出た「囲碁のイベント」であれ

ば、「高齢者の居場所づくり」や「世代間交流」など様々な課題・目的が考えられるが、それぞれに対応する市の担当課が「協働相手」となって、役割分担をして課題解決のために取り組んでいくことになる。

（会 長）「協働」を必要としないと、「団体」だけの思いになってしまう。市民提案事業は、団体に目的を持ってもらうことで成長してもらう、そしてそれを支えるのが行政、という図式になる。この際、既存の市民活動団体だけではなくて、例えば組織がしっかりした企業等が軸となって、様々な団体等を集めた協議会などを作って協働する形もあるのでは。

（委 員） どうしても「市民活動団体」とすると、市民活動支援センターの登録団体ととらえてしまうが、今言われたような企業等への投げかけも必要だと思う。

（会 長） 別の自治体で、3 人程度のグループが協働に取り組む中で、意識が変わっていき、大きな市民協働の取り組みに発展していったケースもあるため、もっと手軽に応募できるようになるといい。

（委 員） そもそも、ほかの自治体でもこのような市民協働を支援する制度はあるのか。また、他自治体と比較して、御殿場に欠けている、これまで実施されていない協働の分野はあるか。

（委 員） 10 数年前に「市民協働」が盛り上がり、全国で同様の制度ができ、今も行われている。

（L A S） 御殿場市の特徴としては、自然環境保護やイベント系が多い印象。ほかの自治体では、行政提案事業の制度を設けていない場合もある。近年の傾向としては、防災マップの作製など、防災分野における市民協働が活発に行われている。

（委 員） 2 年前ぐらいまでは多くの応募があったが、ここ数年で急に減少した。